みなさん、私たちは「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。労働者や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力を合わせて、憲法を守り生かそうと運動を進めています。

本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝と、「憲法改悪を許さない全国署名」に取り組んでいます。ぜひ、ご協力をお願いします。

去る9月27日、岸田内閣は安倍晋三元首相の「国葬」を強行しました。「国葬」を行う法的根拠はどこにもなく、報道各社の世論調査はどれも「反対」が6割程度の多数を占めていたにもかかわらず、国会で審議することもなく、閣議決定だけで強行しました。

なぜ安倍元首相だけが「国葬」なのか。納得のいく説明はありませんでした。時の政権の主観的な評価や政治的思惑によって特定の個人を特別扱いすることは、憲法14条がもとめる「法の下の平等」と相いれません。また、巨額の税金を投入した儀式で安倍元首相を賛美・礼賛し、国民に弔意や敬意を強要したことは、思想・良心の自由を保障した憲法19条に違反しています。憲法を踏みにじった「国葬」に、私たちは改めて抗議します。

そもそも、安倍氏の政治は「敬意」に値するものだったでしょうか。憲法9条の解釈を勝手に変えて集団的自衛権の行使を容認し（１４年７月）、安保法制＝戦争法を強行した（１５年９月）ことは、彼の遺した最大の負の遺産です。経済政策でも、「アベノミクス」によって格差と貧困が深刻化し、円安による物価高が毎日の生活にのしかかっています。また、みなさんもよくご承知のように、森友・加計学園問題、「桜を見る会」をめぐる疑惑なども噴出しました。憲法の平和主義や行政のルールを破壊した安倍氏の政治は、旧統一教会との密接な関係も含めて今日も日本の社会に深い傷を残しており、決してそのままにしておくことのできないものです。

ところが岸田首相は、7月の参議院選挙の直後、自民党、公明党、維新の会、国民民主党のいわゆる「改憲勢力」が改憲発議に必要な３分の２以上の議席を確保したことを受けて、安倍元首相の改憲への「思いを受け継ぐ」と宣言し、「できる限り早く発議に至るとりくみを進める」と述べています。「９条への自衛隊明記」「緊急事態条項の創設」といった物騒な改憲案が、今月始まる（始まった）臨時国会から来年の通常国会にかけて、一気に具体化される危険があります。自民党の改憲案が、安倍氏が不幸な最期を遂げる原因をつくった統一協会＝勝共連合の主張と一致していることも見過ごせない問題です。

憲法の条文を書き換える企てと並行して、敵基地攻撃能力を含む大軍拡の計画が進められています。防衛省は来年度予算の概算要求で過去最大の５兆５９４７億円を要求しました。しかも、金額を明示しない「事項要求」が１００項目以上もあり、最終的な予算額は６兆円を超えると報じられています。さらに、岸田政権が６月に決定した経済財政運営方針（骨太方針）は、国防予算を北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）諸国並みの国内総生産（ＧＤＰ）比２％以上にすることを目標にすえ、「防衛力を５年以内に抜本的に強化する」と明記しています。現状の2倍、約11兆円という途方もない金額です。

この大軍拡計画は、ロシアのウクライナ侵略や台湾に対する中国の軍事的な威嚇などを理由にしていますが、軍事的な脅威に軍事力で対抗すれば、際限のない軍拡競争になってしまうのではないでしょうか。すでに沖縄県の宮古島や石垣島、鹿児島県の奄美大島ではミサイル基地が建設されています。しかし、これでは島々を米中の覇権争いの最前線に引き込み、沖縄を再び戦場にする危険を招き寄せてしまいます。また、軍事費２倍化へと突き進むなら、大増税や社会保障の削減など、新たな苦難が国民に押し付けられることは火を見るより明らかです。

周辺諸国と力で張り合う軍事大国化の道に踏み出すのか、憲法9条を生かした平和外交の道を進むのか、日本はいま、大きな岐路に立たされています。

みなさん、こんな危険な大軍拡に「ノー」の声を突き付けようではありませんか。今私たちの生活は物価の高騰で大変厳しくなっています。この臨時国会では政府に対して物価高から国民生活を守る施策の実施と、憲法変えるのではなく、憲法を生かした政治の実現と大軍拡反対の声を上げましょう。

いま、「憲法改悪を許さない全国署名」へのご協力をお願いしています。どうぞ足を止めていただき、みなさんの平和への願いをお寄せください。